

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

1 2 問

(注) 解答は、正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入(マーク)してください。

[1] 次の記述は、電波法に規定する定義を掲げたものである。□□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「電波」とは、□□□□ A □□□□ 以下の周波数の電磁波をいう。

「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための □□□□ B □□□□ をいう。

「無線局」とは、無線設備及び □□□□ C □□□□ の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

A	B	C
1 3 0 0 万ギガヘルツ	通信設備	無線設備の操作の監督を行う者
2 3 0 0 万ギガヘルツ	電氣的設備	無線設備の操作を行う者
3 3 0 0 万メガヘルツ	電氣的設備	無線設備の操作の監督を行う者
4 3 0 0 万メガヘルツ	通信設備	無線設備の操作を行う者

[2] 次の記述は、変更検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

第 1 7 条第 1 項の規定により □□□□ A □□□□ の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、□□□□ の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第 2 4 条の 2 第 1 項又は第 2 4 条の 1 3 第 1 項の登録を受けた者(「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。)が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、その □□□□ B □□□□ を省略することができる。

A	B
1 無線設備の設置場所	一部
2 無線設備の設置場所	全部
3 工事設計	全部
4 工事設計	一部

[3] 次の記述は、「混信」の定義に関する電波法施行規則の規定について述べたものである。□□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「混信」とは、他の無線局の正常な業務の運行を □□□□ A □□□□ する電波の発射、^{ふく}輻射又は □□□□ B □□□□ をいう。

A	B
1 妨害	誘導
2 断続	空中線電力の許容偏差の逸脱
3 制限	回析
4 中断	占有周波数帯幅の許容値の逸脱

[4] 次の記述は、安全施設に関する電波法の規定について述べたものである。□□□□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線設備には、□□□□ ことがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。

- 1 人体に傷害を与え、又は自然環境を破壊する
- 2 人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える
- 3 他の電氣的設備の機能に障害を与える
- 4 無線局の運用に支障を来す

〔 5 〕 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である 2 以上のチャネルのものと及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものはどれか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

1 F 7 C 2 F 8 E 3 F 3 E 4 A 3 E

〔 6 〕 第一級陸上特殊無線技士の資格を有する者が行うことができる無線設備の操作について、電波法施行令の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 航空局の空中線電力 5 0 0 ワット以下の無線設備の技術操作
- 2 固定局の空中線電力 5 0 0 ワット以下の多重無線設備（多重通信を行うことができる無線設備でテレビジョンとして使用するものを含む。）で 3 0 メガヘルツ以上の周波数の電波を使用するものの技術操作
- 3 海岸局の空中線電力 5 0 0 ワット以下の無線設備の技術操作
- 4 放送局の空中線電力 5 0 ワット以下の無線設備の技術操作

〔 7 〕 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について電波法の規定に沿って述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

（ 1 ） 免許状等に □ A □ であること。

（ 2 ） 通信を行うため □ B □ であること。

□ C □ に違反して無線局を運用した者は、1 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 記載されたもの	十分なもの	の（ 1 ）の規定
2 記載されたもの	必要最小のもの	の規定
3 記載されたものの範囲内	必要最小のもの	の（ 1 ）の規定
4 記載されたものの範囲内	十分なもの	の規定

〔 8 〕 次に掲げる通信のうち、固定局がその免許状に記載された目的の範囲を超えて運用することができないものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 気象の照会のために行う通信
- 2 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信
- 3 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- 4 電波の規正に関する通信

〔 9 〕 次の記述は、非常の場合の無線通信について電波法の規定に沿って述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。なお、□□□ 内の同じ記号は、同じ字句を示す。

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が □ A □ においては、人命の救助、災害の救援、□ B □ の確保又は秩序の維持のために必要な通信を □ C □ に行わせることができる。

総務大臣が の規定により □ C □ に通信を行わせたときは、国は、その通信に要した実費を弁償しなければならない。

A	B	C
1 発生し、又は発生するおそれがある場合	交通通信	無線局
2 発生し、又は発生するおそれがある場合	電力の供給	電気通信事業者
3 発生するおそれがある場合	交通通信	電気通信事業者
4 発生するおそれがある場合	電力の供給	無線局

〔10〕 次の記述は、無線局の免許の取消しについて電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- （1）□A、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したとき。
- （2）不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- （3）不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- （4）不正な手段により識別信号、□B、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- （5）□Cの停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- （6）免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 正当な理由がないのに	周波数	電波の発射
2 正当な理由がないのに	電波の型式、周波数	無線局の運用
3 届出をしないで	電波の型式、周波数	電波の発射
4 届出をしないで	周波数	無線局の運用

〔11〕 無線従事者が総務大臣から3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある場合について、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 2 無線局の運用を6箇月以上休止したとき。
- 3 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 4 無線従事者として1年以上その業務に従事しなかったとき。

〔12〕 次に掲げるもののうち、固定局に備え付けておかなければならない書類に該当しないものを、電波法及び電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。ただし、当該固定局は、備付けを要する書類の全部又は一部について、その備付けを省略できる無線局に該当しないものとする。

- | | | | |
|-------|---------|-------------|----------|
| 1 免許状 | 2 無線検査簿 | 3 無線設備保守点検簿 | 4 無線業務日誌 |
|-------|---------|-------------|----------|